

シビック・アグリカルチャーとラテンアメリカ学派が教えること

— 市民とコミュニティ不在の日本で連帯・協同は実を結ぶか —

北野 収

1. 問題の所在^{1) 2)}

「どうすれば日本でシビック・アグリカルチャーや地域支援型農業（CSA）が普及できるか」と、時々意欲ある農家の方から質問を受ける。「日本でフェアトレードを広めるにはどうしたらよいか」という質問は学生から頻繁になされる。両方とも社会的連帯経済（SSE）の代表的な活動レパトリーである。実は筆者にとって、これらの質問に答えることは容易ではない。既に答えは自分の中にはある。だが「こうすればよい」といった答えを期待している人々に、自分の考えを伝えることに戸惑いを覚えるのである。

筆者には、1980年代のムラおこし・村づくりブームや1990年代のグリーン・ツーリズムのブームの頃からずっと気になっていたことがあった。研究者が海外の地域活性化や観光化の事例を紹介し、行政が音頭をとりながら、これからは「農村ルネッサンスの時代」「心の豊かさを都会人は求めている」といった類のキャッチコピーとともに、メディアが言説を流布する。関連する補助事業が用意され、自治体がそれに群がる。その結果、日本中何処へ行っても同じような取り組みが生まれ、研究者が「現場」で事例研究をして論文を生産する。だが10年後、20年後に、かつての「優良事例」がどうなったか、誰も振り返ることもしない。次々にアジェンダが打ち上げられては消えていく（変容、形骸化を含む）。失敗の検証もせず、忘却に任せ、次から次へと輸入物の花火を打ち上げては、刹那的に消費していく。輸入はよくないが国産ならばよいという訳ではない。下世話な言葉で表現すれば、要は私たちの民度の問題なのだ。本稿が問うのは人々の質という、これまでタブー視されてきた領域である。筆者の専門である食農分野についていえば、CSAも、日本では根付かなかったイタリア発「スローフード」の二の舞になる可能性もある。本来は政治的概念であり、

西欧とりわけイタリアの歴史的な脈から見出されたロバート・パットナムのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）概念の日本社会への適用にも無理があったと筆者は考えている。

「アジェンダの生産（理論の文脈性無視、形式的輸入）+現場事例の消費」の構造に内在される本質的矛盾を挙げればキリがないが、1つに絞るとすれば、その構造自体が脱政治化を浸透させる「反政治マシン³⁾」であるという問題提起をしたい。近視眼的な機能論・還元主義的な視点で「ワン・フィッツ・フォー・オール「これが成功の方程式」的なモノの考え方を続けても仕方がない。その一方で、答えは全て「現場」にあるといったナイーブな思い込みも共存する。海外（あるいは他県）の「成功事例」には、それぞれ固有の歴史的、地政学的、文化的、政治的背景に規定された権力構造がある。特に海外と日本とは背景が違いすぎる。市民・民衆文化の本質的な違い（権力に対するある種の民度）を見ずに狭義の実態だけを見て、実用的な教訓を期待することは脱政治化の一例である。

冒頭の段落で紹介した質問への筆者の答えは「無理」または「きわめて難しい」である。「貴方はそう言いきれほど、現場を見て来たのか」という指摘が聞こえる。多分筆者はそこまで現場を知らない。では、なぜそこまで悲観的になるのか。それは、市民とコミュニティ不在の日本で協同・連帯は実を結ぶことは難しいと考えるからだ。以下、これまで筆者が手掛けてきた著書の内容とそれに付随するいくつかの調査の経験（Lyson 2004=2014; Vanderhoff 2014=2016; Escobar 2011=2022a; 北野 2019, 2022a, 2022b, 北野編 2022）を踏まえ、北米のシビック・アグリカルチャーとラテンアメリカのコムニダ・モデルを参照項として、日本の地域づくりにおける連帯・協同の難しさについて検討していく。かなり荒っぽい議論ではあるが、今

後の論議のたたき台となれば幸いである。

2. 北米のネオ・トクヴィル型コミュニティと社会経済

(1) シビック・アグリカルチャーとは何か

アメリカの農村（農業）社会学者トーマス・ライソンの遺作『シビック・アグリカルチャー』（Lyson 2004=2012）は、食料市民によるCSAを含めた下からの農的連帯について「シビック・アグリカルチャー」という概念で理論化した業績である。

グローバル資本による遺伝子から食卓に至る食の支配が貫徹する中、「農業大国アメリカ」において、周辺化される小規模家族経営農場、大企業・政府主導の有機認証（ビッグオーガニック）に不信をもつ一部の消費者、地域経済衰退とコミュニティ衰退への両者の危惧がシビック・アグリカルチャーの背景である。実はシビック・アグリカルチャー＝CSAではなく、シビック・アグリカルチャーとはCSAを核としつつもより広範な諸実践を包摂した「農業観」である。具体的には、CSAを中心に、生産集積地区（ワインバレー、メイプルシロップ等の特用農産物）、ファーマーズ・マーケット、レストラン支援型農業、都市農業（非農家による都市菜園）・学校菜園、コミュニティ・キッチン（共同炊事場）、ホームレス炊き出し支援などの市民的活動の総称である。

そこでは、生産者、加工業者、料理人、消費者ら食と農に主体的に関わる人々が食料市民に見立てられる。とりわけ、前3者は独立中間層（企業中間層ではない、地元有力利権者でもない）であり、独立中間層＋消費者＝食料市民という「小さき者」たちの食料自治空間（食料主権＝フード・ソブリティ）がシビック・アグリカルチャーなのである。ライソンは、コーポレート・キャピタリズム企業資本主義への対置概念としてのコミュニティ・キャピタリズム共同体資本主義、すなわち、地域の中小企業、自営業者、家族農場などを中心にした資本主義とそれらのネットワークを重視する。念頭にあるのは、イタリアの経験（第三のイタリア、イタリアの奇跡）、そしてゴールドシュミットの業績⁴⁾であろう。

巨視的に捉えれば、グローバリゼーションに対するローカリゼーションという図式であり、これは、カ

ール・ポランニーの「社会に埋め込まれた経済」「二重運動論」、フリードマン（2006）やマクマイケル（McMichael 2013）らが描く「第3期フード・レジーム＝食のグローバル化と地域化の同時進行」の構図に符合する。

(2) 政治理論としてのシビック・アグリカルチャー

前項での説明から、日本の地産地消、地域自給圏、第6次産業化に似た活動を連想する向きもあるだろう。たしかに可視的な農産物の流通・消費の面に着目すれば、非常に似ているというより、殆ど同じである。だが、ここに『シビック・アグリカルチャー』を単なるビジネスモデルとして誤読してしまう罫がある。目に見える実態を重視する現場実証主義は、時に目に見えない意義を読み解くことに失敗することがある。これは認識論、実態論両面での農的実践の脱政治化といえる。

重要な点は「食料市民」がどのような人々かということである。同書に直接の言及はないが、シビック・アグリカルチャーは、ソーシャル・キャピタル論で知られる政治学者ロバート・パットナム（Putnam 1994=2001）らと同様に、ネオ・トクヴィル派の「アメリカの民主主義」をイデアル・モデル理念型として前提としている。それはフランスの政治家・思想家アレクシ・ド・トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』（1835, 1840年）に由来する。トクヴィルは1831年にアメリカ北東部を訪れ、19世紀のアメリカの都市と農村の様子に感銘を受け、そこにおける直接民主制に近いコミュニティのあり方を民主主義の理想と考えた。一方、彼の母国は、フランス革命（1789-95年）から30余年を経て、未だ共和制民主主義を求めて迷走を続けていた。「アメリカの民主主義」は、貴族階級の支配の影響と不平等が残る当時のヨーロッパとの対比における理想だった訳だが、今日でも、保守派、進歩派を問わないアメリカの指導者が好む理想像になった。その要諦は「市民的共同体の基礎としての市民的アソシエーション」であり「市民的共同体の規範と価値は固有の社会構造と実践に埋め込まれたもの」（宇野 2007:109）とされる。市民とは西洋型民主主義とりわけ共和主義の前提とな

る政治的存在でもある。市民は国民、自治体市民、ムラびとではない。社会・コミュニティの構成員としての相対的自立性が高い個（人）である。自立した個＝市民による自治の空間が理念型としてのコミュニティである。そこでは、キリスト教的道徳が社会的規範として共有される。私たちにとって最もイメージしづらいのは、国家への帰属意識よりも強いともいえるコミュニティへの帰属意識であり、周囲への同調圧力が弱いまたはない状況である⁵⁾。シビック・アグリカルチャーの中で語られる食料市民とは、大なり小なりこのような背景をもつ人々である。食料市民（生産者、加工業者、中小企業、料理人、消費者、学校関係者）によって構成されるコミュニティは、日本のムラ的な地域社会とは全く異なる。

コミュニティの存在がアメリカの民主主義の基礎であり、行き過ぎたグローバル資本主義がコミュニティを分断・破壊することを懸念してパトナムやライソンは警鐘を鳴らした。つまり、コミュニティに立脚し

た民主主義の維持とグローバル資本主義は相容れないと考えるのである⁶⁾。経済的理由よりも政治的な理由を優先するこのような捉え方は、そもそも西洋的コミュニティも、自立した個としての市民が存在しない日本ではありえない。つまり「アメリカらしさ」という点において、自治の空間の維持の方が国家統合よりも重要という理屈すら成立する。グローバル資本の論理にも国民国家・ナショナリズムの論理とも一定の距離を保った脱政治化されない存在としての市民とコミュニティがシビック・アグリカルチャーの根幹である。

(3) ネオ・トクヴィル学派コミュニティのモデル

シビック・アグリカルチャーは資本主義の中において、資本の論理、場合によっては国家の論理にも容易には回収されないある種の「食と農の自治空間」を理念型としている。シビック・アグリカルチャー論が依拠する西洋型コミュニティの位置づけを図1に、より巨視的な構図を図2に示す。自立した個人＝市民の集

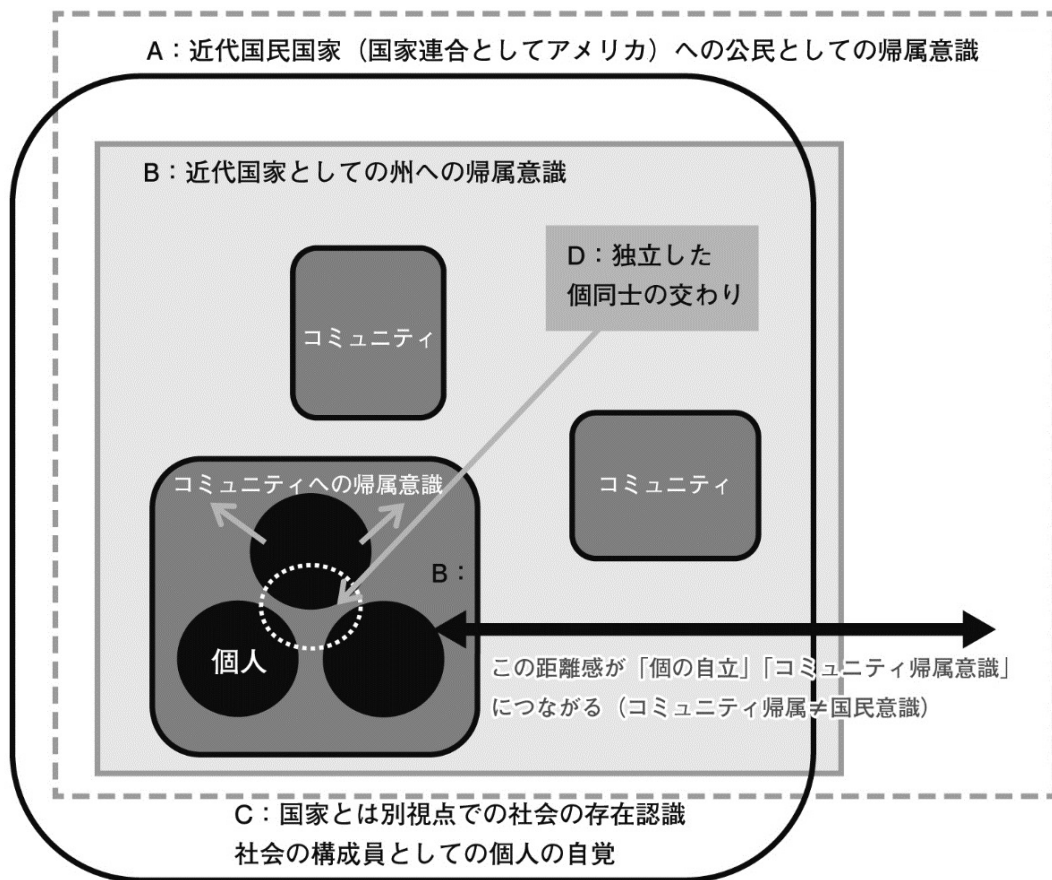


図1：ネオ・トクヴィル学派のコミュニティ理念モデル
出所：筆者作成。

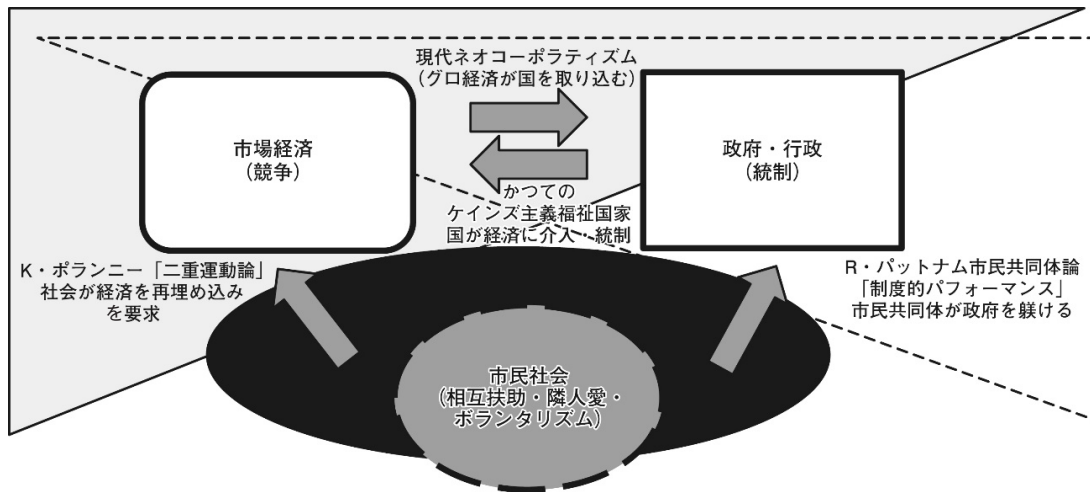


図2：市民社会セクターの役割ともう一つの「三権分立」

出所：筆者作成。

合体としてのコミュニティがあり、個人の帰属意識は第一義的にコミュニティである。コミュニティの社会経済の異変に彼らは非常に敏感である（ある意味、外交や国全体の問題よりも）。もちろん、市民は国家としての州、州の連合としての合衆国に帰属している訳だが、帰属意識は重層的である（個人>コミュニティ>>国家）。この図式において、個人・コミュニティと国家・社会との距離感が一定程度確保され、その結果として、個人アイデンティティは国家に同化されない（脱政治化が起きにくい）。別の言い方をすれば、生活世界とシステム世界は重なりつつも、前者の後者への完全同一化は起きにくい。よって、相互扶助、助け合い、分かち合い、利他性を実感できるローカルな公共空間はとりあえず存続する⁷⁾。

(4) その後のシビック・アグリカルチャー

拙訳『シビック・アグリカルチャー』の刊行から10年が過ぎ、日本語でも研究者やジャーナリストによるCSAに関する書籍がいくつも出版されるようになった⁸⁾（波多野・唐崎編 2019；門伝 2019など）。一方、アメリカのCSAの数は、2012年で12,617農場（米国農務省調べ）となっている。無論、全体におけるシェアは微小だが、今日、どこにでもある選択肢として普及・定着した（食砂漠地区は除く）。これは、国が認証するビッグ・オーガニックの広まり・定着に並行する現象として理解すべきである。小規模家族農場の事

実上の排除、有機基準の曖昧さなど、ビッグ・オーガニックに対する不信感をもつ食料市民コミュニティの存在が「オーガニック・ブーム」の片隅で、ビッグ・オーガニックへのアンチテーゼとしてのシビック・アグリカルチャー＝スモール・オーガニックを作り出している。第3期フード・レジームの構造であり、ポランニー「二重運動論」に相通じる現象といえる。

3. ラテンアメリカ学派のコムニダ観

(1) 連帯の基盤としてのコムニダ民主主義

1980年代のラテンアメリカの「失われた10年」（債務危機～構造調整）から30年、アメリカの膝元では、強力な新自由主義政策とそれに対する反動「ピンクの波」（河合 2017）のせめぎ合いが繰り返されてきた。出来ては潰え、潰えては湧いて出てくるかの如くのラテンアメリカ各国の「進歩的政権」のバックボーンに関する分析は専門の政治学者に委ねるとして、ここで筆者が注目するのは、ポスト開発論・批判開発学におけるラテンアメリカ学派の語りにもみられるコムニダ（スペイン語でコミュニティ）民主主義という理念型である。ラテンアメリカではいわゆる連体経済として、フェアトレード、地域通貨、参加型予算、産消提携などの連帯経済が民衆の社会運動として、草の根レベルで広範に展開してきた（幡谷編 2019）。筆者はこれまで、現地調査と翻訳出版を通じて、ラテンアメリカ学派の識者と交流を重ねてきた。そこには、メ

キシコのグスタボ・エステバ（北野 2019）、国際フェアトレード運動の父フランツ・ヴァンデルホフ（北野 2007；Van der Hoff 2014=2016）、コロンビアの人類学者アルトゥーロ・エスコバル（Escobar 2012=2022）が含まれる。

ラテンアメリカ学派の識者が一様に強調するのが、西洋個人主義と共同体主義との違いである。西洋型個人を合理的経済人との相似として捉え、個の欲望の充足や利益の最大化が環境・文化・社会に優先されるような経済社会に異を唱えるのである。なぜなら、このようなウルトラ・リベラリズム（Van der Hoff 2014=2016: 51）の頂点に君臨するのが、貪欲な多国籍企業群とそれに奉仕する国民国家群だからである（ネオ・コーポラティズム）。例えば、環境やジェンダーに配慮するという主張が西洋でされた場合、議論の前提となるのは、独立した個、自然と人間の分離、男女は本来同じく取り扱われるべき（ジェンダー・フリー）という考えであり、それらはラテンアメリカを含む第三世界の土着の世界観とは相容れないとする（Escobar 2012=2022、特に第5章）。

エステバの主張を筆者は次のようにまとめた。「西洋的な個人（individual self）および人権という概念は存在していなかった。[...] 個人の権利はコミュニティ〔コムニダ、以下同〕の権利という枠の中で初めて合理性を持つものであり、それぞれの文化に応じた個人と社会の関係、民主主義のあり方があるはずだとし、個人（企業）の経済的要求が優先されることが文化の文脈を問わず合理性を持つものではない [...]。本来的に偏狭な考えが、全地球的に唯一の価値観ではあり得ず、コミュニティ・地域・文化の多様性とそこにおける固有の世界観（cosmovision）に寛容なラディカルな多元主義（radical pluralism）が重要」だとする（北野 2019：40）。同様に「先住民の人々にとって、^{ソリダリテイ}連帯こそが人間の社会的存在を表現する言葉である。それは単に個人の集合という意味ではない」（Van der Hoff 2014=2016、傍点本稿筆者）とヴァンデルホフはいう。もうお分かりのとおり、コムニダとコミュニティには、単なるスペイン語と英語の違いを超えた本質的な違いが存在する。コムニダには独立し

た個（人）は存在しない（非西洋型≒日本型）。個人はコムニダ（地縁・血縁共同体）の一部である。

エスコバル（Escobar 2012=2022）は、アメリカ主導によって進められたコロンビアの戦後の国づくりを詳細に分析した「開発の民族誌」である。アメリカは中南米諸国の国づくり（農業、教育、政府組織、法制度、国民・民族アイデンティティ等すべて）に徹底的に介入し、社会・経済・政治のありとあらゆる面を近代化・合理化・官僚化していった。背景は冷戦下の覇権の拡大と「反共」政策としての経済発展＝反乱予防があった。だが、コムニダと非西洋的「市民」はその姿を臨機応変に変えつつも残った。西洋世界の資本の論理・国家の論理とは根本的に異なる論理、それがコムニダ・モデルのレゾンデートルである。外から観るとコムニダ・モデルは理性を欠いた野蛮なもの、個人の権利が保障されない非民主主義的なものに見える。だが、民主主義は独立した個とそれら間の関係性だけを前提にするのではなく、人間と自然との間の関係性も視野におくべきだとラテンアメリカ学派は考える。

（2）ハイブリッド文化とブエン・ビビール

エスコバルはハイブリッド文化という言葉で、現代のラテンアメリカのコムニダの存在意義を説明する。そこには、伝統的なコムニダでも、西洋近代的なコミュニティでもない、土着的なものと同来のものが混ざり合った新たな社会、文化アイデンティティが宿る。「彼らの出発点はラテンアメリカのモダニティ＝近代性に関する挑戦的な再解釈にある。エスコバルは、ガルシア・カンクリーニを引きながら、「伝統がまだ見捨てられておらず、モダニティがまだ定着していない」ラテンアメリカでは、「近代化を自分たちの基本的な目標とすべきか否か」という問題について、政治家、エコノミスト、新技術の宣伝役たちの中で十分議論されてきたとはいえない」とし、「ラテンアメリカが採るべき道は、すべての伝統に対する嘆かわしい撲滅行動でもなければ、進歩と近代化に向かう勝利の行進でもない。ラテンアメリカの特徴は、モダニティ群と伝統群の重層的な集合体を網羅する、複雑な文化的ハイブリッド化のプロセスにある。分離不可能な社会文

化的混合体を構成する都市文化と農民文化によるこのハイブリッド化」がラテンアメリカ近代の特殊性であり、「こうした観察の下では、伝統と近代、農村と都市、高尚な文化と大衆文化といった区別はほとんど意味をなさない」と述べる (Escobar 2012=2022: 374)。内発的發展論でいうところの「開かれた地域主義」のラテンアメリカ版ともいえる。

ハイブリッド文化とは日本語の「和魂洋才」に似たものではないかという致命的な誤読をする者も出てくるだろう。「異なるものの接合」という意味では両者に共通点はあるが、資本の論理・国家の論理への抗いという点で正反対である。ラテンアメリカのハイブリッド文化は、モダンなものを受容しつつも、根底にあるコムニダを中心とした人間関係、自然と人間関係を保持する。資本や国家の論理に同一化されないことの象徴的な政治的表現なのである。一方、和魂洋才は人々の国家や資本の論理への統合を鼓舞する脱政治化スローガンである (カー 2017: 50-51)。

近年のラテンアメリカで存在感を増しつつあるブエン・ビビール=善く生きる (*buen vivir*) という概念は、人間は自然の一部として人間同士、人間と自然と

いう関係性の中でのみ存在しているというアンデス先住民の^{リレーショナル・オントロジー}関係性中心の存在論の上にある。「自然と文化が連続体であることを強調しながら、人間同士が再び互いにつながり合うだけでなく、人間以外の世界とも再びつながり合う必要性」(Escobar 2012=2022: 418)が喚起されている。食料主権論やアグロエコロジー運動など、第三世界とりわけラテンアメリカにみられる農的連帯やローカリゼーションが、西洋のそれと決定的に異なるのはこの存在論に関する捉え方である。

(3) ラテンアメリカ学派のコムニダのモデル

ラテンアメリカ学派のコムニダのモデルの位置づけを図3に示す。一見すると、資本や国家の論理に回収されない「自治の空間」という意味で、ラテンアメリカの農的連帯やローカリゼーションは、西洋のそれと同じ機能を果たす。そこには、前節2(4)でみた北米モデルと同様、コムニダと個人は国家統合・資本統合されることなく、相対的な距離感、自治意識がある。つまり、コムニダ・アイデンティティは国家や資本の論理に完全同化はされない(脱政治化されず)。ただし西洋社会のように独立した個の集合体がコミュニテ

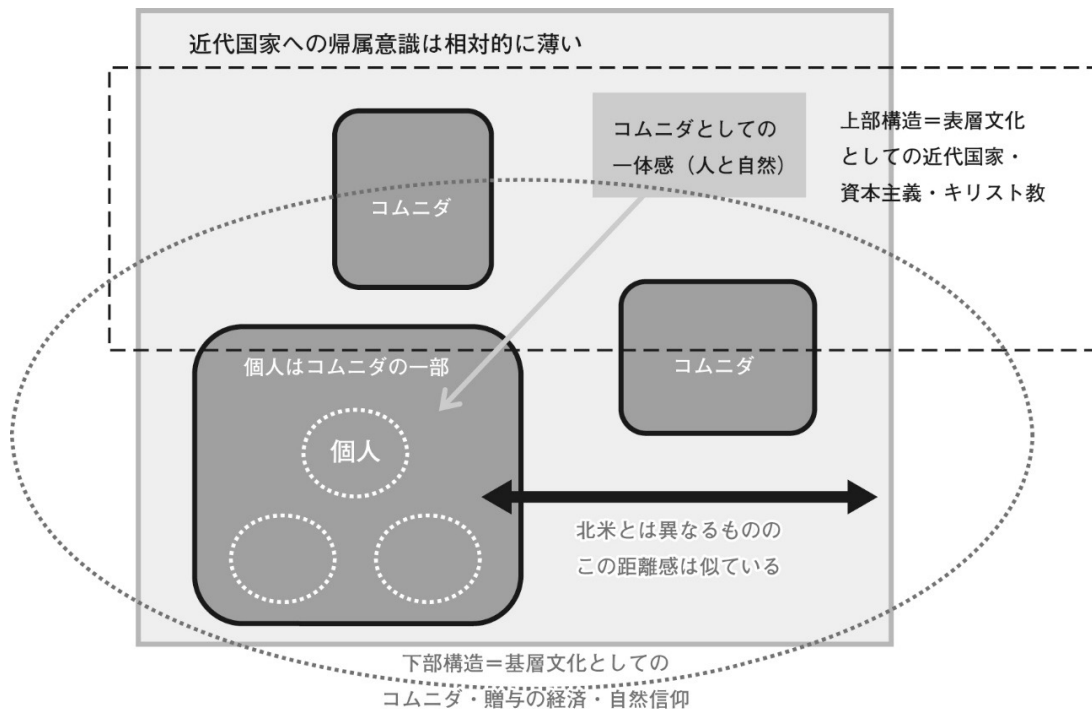


図3：ラテンアメリカ学派のコムニダ理念モデル

出所：筆者作成。

イになるのではなく、コムニダに個人は埋め込まれている（コムニダ≡個）。だが、「世間あって社会なし」（阿部 1995）という現代日本とは大きく異なり、非西洋型の社会と「コムニダ市民」が機能するとされる。そこには非西洋的な価値観に基づく利他精神、自然への愛情、贈与などのローカルかつ^{ヴァナキユラー}土着的な公共性が存在している。生活世界とシステム世界との距離感は維持される⁹⁾。

4. 補足：日常の皮膚感覚としての市民性・利他主義

上記2, 3の補足として、いつかのエピソードを紹介したい。

1つ目は、筆者のゼミ生（卒業生）の体験である。1年間フランスに留学した彼女は、日常で観た印象的だった出来事について述べる¹⁰⁾。街のカフェで見知らぬ客同士がテーブル越しに挨拶し談笑し、それが党派を超えた真面目な政治的議論になることもある。白熱しても、最後は笑顔で挨拶する。スーパーで支払いを済ませた食品の一部を、出口にある寄付コーナーの台の上に置く買い物客たち。日本でいえば、スーパーやコンビニのレジ脇にある募金箱と似たような感覚だが、庶民レベルでの寄付文化の現れといえる。寄付された食品はフードバンクに行く。

2つ目は、筆者のアメリカ留学中の印象である。留学先は北東部の片田舎の地方都市（ニューヨーク州イサカ市）であった。英語が不十分なノンネイティブ留学生としては、学生・教職員・地域の人々との交わりの中で使われる単語のボキャブラリー頻度が気になった。一番使われるボキャブラリーは何といっても「community」である。町、地域、学校、クラス、近所の人々の全てが「community」という言葉で表現される。殆ど「we/us」に近い感覚だ。「America」「USA」という言葉は「community」程には使われず、戦争や外交面での悪い意味で用いられることが多かった。感覚論として、自分たちはコミュニティの一部、その上位に郡や州^{カウンティ}があり、合衆国という国は少し距離感がある離れた所にあるというニュアンスを感じた。

3つ目は、メキシコ・オアハカ州調査時のホストファミリーである。オルガさんという未亡人が留学生向

けのゲストハウスを営んでいた。同居の長男は筆者と同年でカトリック司祭である。通いのお手伝いさんは先住民族女性だった。隣には医師の娘夫妻が住む（妻は開業医、夫は大学病院医師）。宿泊者は大概筆者1人だったが、オルガさんは毎朝大量の食事を作る。近隣の人や通りがかりの人が昼食時に立ち寄って、無料で食事をとれるようにするためだ。ちなみにメキシコを含むラテン文化圏では、元来、遅めの昼食が正餐＝ディナーである。こうしたことは医師や神父が家族にいるような階層の義務というこの規範は2つの意味をもつ：①血縁関係にある家族でなくとも、近隣の人々はみな仲間だという地縁感覚；②富める者が労働者や物乞いに食事を提供する奉仕・慈善の感覚。お手伝いさんも、帰宅前にお裾分けとして家族分の食事分を貰っていた。教会ボランティアとの打ち合わせ、貧しい人々への炊き出し支援、病院慰問、信徒の祝いの席など、長男のフランシスコ神父の仕事の現場に同席させてもらったことを思い出す。

以上から、彼／彼女らの最大の関心事は、国家論や国民文化を語ることでなく、ご近所、すなわち地域の生活文化だということが分かる。これが留学先、調査滞在先での皮膚感覚である。中間領域としてのコミュニティ／コムニダへの強い帰属意識、自律性、国家との距離感、庶民の日常の利他精神。現代の日本社会では、こうした事柄にリアリティを感じない。これが偽らざる感覚ではないだろうか。

5. 私たちが失ってきた連帯・協同の基盤：

公共概念の喪失と巨大なムラ社会の誕生

エスコバルの開発論は近代化論の立場に依るなら、批判すべきは、特定の価値観の下での「人間の飼育慣らし」（自律性、中間領域の回収）とそれに立脚した大きな社会の構築、要は人間と社会の脱政治化である。この現象自体は世界各地での普遍的なものであり、グローバル資本主義の時代に入り一層顕著になった。だが私たちの「日本病」は、普遍性だけでは説明できない危機的なものではないだろうか。

なぜ日本では内発的發展が起りにくく、持続しないのか。なぜ地域のことすら政府＝行政の仕事（他人

事)と考えるのか。なぜ「造っては壊し、壊しては造る」形でのお金の循環と雇用のあり方ばかりなのか。なぜ「単一の日本人」というナショナル・アイデンティティに固執し、ローカルなアイデンティティその他が希薄なのか(アイデンティティの複数性, Sen 2007 = 2011)。なぜ「経済的合理人×国家と自己が同一化された国民」ばかりなのか。なぜ「今だけ、金だけ、自分だけ」「弱者叩きと同調圧力」が空気のようにしているのか。なぜCSAやフェアトレード、ビッグ・オーガニックすら広がらず、スローフード運動は頓挫したのか。私たちは連帯や協同の基盤を、いつどこでどのように失ってきたのか。以上を考えるため、北野(2022a)を参照しつつ、2度の近代化を批判的に概観する¹¹⁾。

1度目の近代化にあたる明治期の諸政策が、元来民衆がもっていた内発的な創造力・行動力・オートノミーの芽を摘んだとするのは歴史学者の安丸良夫である。身分や職業による階層に規定されつつも、分散型で自律的な生活が営まれてきた近世以前の地縁コミュニティには、当然、国家どころか社会という概念すらなかった。よって社会改良という概念も存在しない。明治期に入ると、統治権力と民衆の中間に存在した各地の中間リーダー層に対する圧力の強化と権力への取り込みが進んだ(安丸 1999)。詳細な検討は当該分野の専門家に委ねなければならないが、日本における近代協同組合の前身ともいえる農事改良・農会の形成と変質もこの構図の中で理解することも可能かもしれない。明治期の急激かつ容赦ない国民化・国民統合は、各地の中間集団を権力の下部機構として再編した(宮台 2014: 178-181)。背後には、国による指導のみならず、農民の婚姻形態の変化(安丸 1999)や明治の町村合併による行政村の誕生(松沢 2013)など様々な要因があった。究極的には、国家神道・天皇国体論・家族国家論という近代国家建設のためのプロパガンダ(白井 2018)に回収・統合されていった。

2度目の近代化としての戦後について、許された紙幅で説明をすることは不可能である。GHQの農村政策の柱の1つであった軍国主義に盲従しない「考える農民の育成」は結果的に技術的な対応に止まり(協同

普及事業、農業協同組合、農村青年教育など)、農村の「民主化」は極めて限定的なものに終わった。その後の逆コースの流れとして、結局は軍国主義の代わりのお題として経済成長至上主義・生産力主義に盲従する「考えない」ようにする仕組みが、電源開発と地域開発、農業近代化、公共事業、補助金行政、コメ偏重農政の貫徹を通じて、津々浦々まで展開した。これはエスコバルが分析したコロンビアの戦後に酷似する。アメリカの覇権に即した形でのオリエンタリズムの近代化「自由主義的で資本主義的な意味で『西洋らしく』な〔る〕という冷戦の言説やその下に構築された通俗道徳の広がり」(北野 2022a: 477-478)によって、第2の「民衆の飼い慣らし」が完成した。

以上のプロセスを経て、自律した個に立脚した西洋的なコミュニティはもとより、コムニダ的な土着の地縁血縁社会の自律性も完全に失うという「同化政策」が完璧に貫徹した「巨大なムラ社会」が誕生した。そして、ポストバブル・冷戦期に、疑似中間領域としての企業共同体社会が空洞化・崩壊し、SNS技術の進展とあいまって、自律していない個人の一層の孤独化・断片化が進んだ。皮肉なことに、第1、第2の近代化それぞれのプロセスにおいて、本来は人々の「アソシエーション」であるはずだった農会・協同組合が事実上、権力構造に従属・統合させられた。戦後に再出発した各種協同組合の制度もこの権力構造を担うシステム世界の一部として機能している。

図4に「世間あって社会・コミュニティ不在」の構図(理念型)を示す。世間とは、自分を中心とした同心円状の濃淡であり、平面的で2次元的感觉が支配する。そこに「公共的な社会」「社会における公共性」という概念は存在しない。社会の構成要素であるコミュニティ、コミュニティの構成要素である自律的個=市民、もしくはコムニダ=人々が存在する余地はない。同心円の「濃い」部分は「身内」であるがコミュニティではないのだ。個人は消費者として「グローバル」に、国民として「ナショナル」に直接統合される。ここでの個人は、虫の目を持ち(世間体、損得勘定、立ち回りという感覚を伴う)、鳥の目という視点で公共を構想することが苦手である。私たちが失って

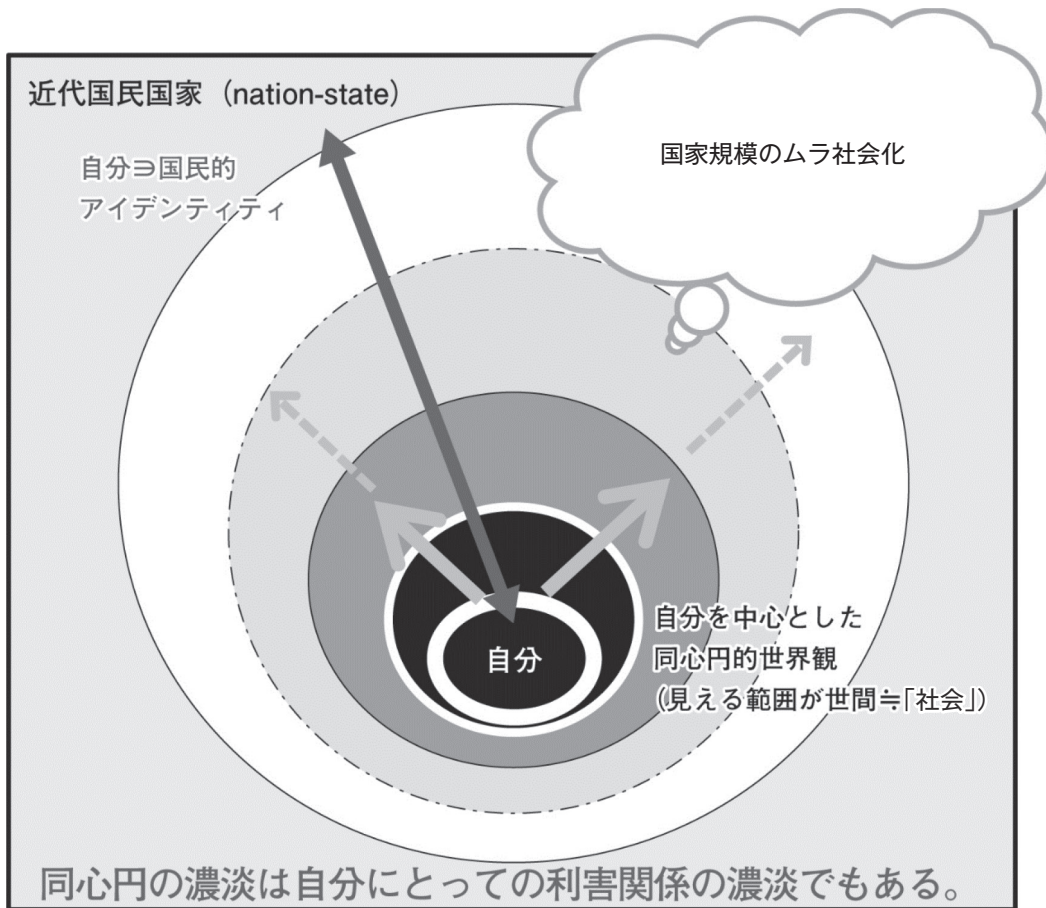


図4：日本型ムラ社会の理念モデル

出所：筆者作成。

きた（創り損ねた）ものは市民性、自治の精神、公共空間としてのあるべき社会そのものである。

シビック・アグリカルチャーとラテンアメリカ学派の主張に共通するのは、連帯・協同の基盤ともいえる、①当該社会における中間領域、すなわち上からの論理・大きな物語に安易に回収されない自治空間の存在、②単なる「国民」でも、合理的経済人としての生産者・消費者でもない人々の存在であった。

6. オルタナティブの萌芽は何処にあるのか

(1) 「ビジネスモデル」「人材育成論」を超える視座の必要性

もしCSA等のシビック・アグリカルチャーを単なるビジネスモデルとしてのみ理解するのであれば、かつての諸アジェンダと同様、市場原理に回収され淘汰・忘却されていくに違いない。小田切（2022）は「田園回帰の『ホットスポット』」や「にぎやかな過疎」の出現が「むら・むら格差」を生み出していると指摘

する。いみじくも筆者自身22年前に地域づくりの批判的検討という文脈で、別の言葉で小田切と全く同じ問題提起をしていた（北野 2000）。小田切は人材育成をエコシステムの一部として理解して捉えることの重要性を説く。この主張に異論はない。「エコシステムとしての地域」という捉え方は、市場の論理とは別次元の地域の存在を想起させる。この意味において、実態はともかく理念的には、地域も人材も市場原理に回収されない大地に根を張った存在として認識される¹²⁾。

問題は、「エコシステムとしての地域」が反政治マシーンによる脱政治化に回収されないローカルな自律的な生活文化の場所かつ政治的空間として機能するかどうかである。前節で述べた日本の近代化プロセスの中で徹底的に「去勢」されてきた旧来の地域社会や人々を排除せず、失われた自律的政治性を再創造することができるのか。このような視点でみると、人材育成論は単に現場での取り組みやプロジェクトのファシリテーターということ以上の使命を背負っていることになる。

(2) 中間圏論はオルタナティブになるか

次に、全く別の視点からの枠組みのあり方を検証してみたい。従来の社会学にみられた公共圏と親密圏という二分法は、曲がりなりにも地域共同体なるものが機能している状態、そして西欧民主主義的な意味での公共概念が共有されている状態を想定しており、これは現代の日本社会の実情を考えるための枠組みとして甚だ妥当性を欠く。他方、無視できない現状として、農山村地域における村落共同体の消滅、都市部における核家族化というよりは家族からも切り離された「おひとりさま」世帯の一般化が問題視されて久しい。

社会的・経済的分断が進んでいるようにみえる「現実」の中に、人々の新しい繋がり可能性を読み取ろうとする知的営為も存在する。公共圏と親密圏は断絶しているかの如く映るが、そこには一定の重なり・継ぎ目があり、公共圏とも親密圏のどちらかには回収できない、曖昧だが無視できないオルタナティブな社会的領域があること、それを便宜的に「中間圏」と呼ぶことが秋津(2017)らによって提唱されている。秋津らの議論は、アジア、ラテンアメリカ、日本などの後半の経験的事例の分析に基づく精緻なものである(秋津・渡邊 2017)。それを踏まえ、〈絆〉・つながり的なコミュニティ観から〈場〉・場所的なコミュニティ観への視点の転換が示されている。そこは、共感、情動、友愛、志などの「感情」が人々の間で共有される場でもある。後期近代としての現代において、それ以前の公共、共同体・コミュニティ等の枠組み自体が実態的・意味的に変容しており、それらに代わる、あるいは補足できるような新しい認識論的枠組みを持ち、そこから実態を再フレーミングして捉え直していく。その捉え直しを踏まえながら、実態に積極的に働きかけていくことの重要性は筆者も理解している。

このような「場」の捉え方に、CSA、フェアトレード、スローフード、産消提携などの農的連帯の実践とそれらを基盤とする地域づくりを接続することは可能か否か。要は、中間圏と連帯・協同は実践と理論の両面でどのような関係にあるのか、中間圏は連帯・協同の基盤あるいはフロンティアとなるのか、という問いである。確かにこれらの実践は、食や農に

関わるもっとも分かり易く可視化された「場」の好例の如く映る。加えて、中間圏は、従来型の目的集団と地縁集団という二項対立を止揚する。では、日本におけるCSAやフェアトレードの実践が、ライソンらが依拠するネオ・トクヴィル型の西欧市民社会やラテンアメリカ学派(ヴァンデルホフ、エスコバル、エステバ等)が理想とするコムニダの地縁集団のいずれとも異質な、ビジネスモデルとしての「場」に留まっていることは何を意味するのか。ネオ・トクヴィル型にも、ラテンアメリカ型にも、ビジネスモデル以外の「何か」が具備されているとすれば、それは何か。それを社会科学的に明示的に実証することは誰にもできないだろう。

上記で述べてきたことを踏まえた現時点での筆者の見解は以下ようになる。西欧型、ラテンアメリカ型は個人主義、共同体主義という点で対極にあるかの如く見える。だが、両者に共通するのは、国家・資本・個人とも異なる存在である中間共同体(中間圏よりも自明かつ明確な存在)として、そこに確固たる社会規範が存在し機能していることである。勿論、国家が定めた法律制度はある。市場経済、資本の論理に基づく損得や分配の問題もある。だが、それ以前の次元として、社会として、人として、「すべし」「すべからず」という規範がそれぞれの文化的伝統の中に埋め込まれている。儲かる、儲からない以前に(経済的に可能なら)CSAやフェアトレードをすることは「すべき」ことである。他方で、仮に一部住民に利権が発生しても「すべからず」ことには反対する。これはエゴではなく、規範に基づいた正義であり、それこそが運動の本質である。このことが、脱政治化されていない自治的空間の存立要件だと考えることもできる。ビジネスモデル以外の「何か」のうち、最も大きな部分を占めるであろう「運動論」は、このような「社会規範」と「自治」の上に展開されるのではないだろう。

翻って、図4で示したムラ社会モデルには「社会規範」と「自治」が存在しない。規範や自治に見えたものが、実は、同調圧力、相互監視、事なかれ主義、エゴ、保身、損得勘定、権力への自発的隷従に過ぎなかったりする。ビジネスモデルと損得勘定は意外に相性

がよい。いみじくも「仏掘って魂入れず」という言葉が物語るように、海外の優れたシステムや理論を輸入しても、その根底にある精神を置き去りにしたのでは、輸入品の「消費」に留まり、本当の持続可能性は実現しないだろう。付言すれば、そもそも公共圏、親密圏という概念自体が、ユルゲン・ハーバマス等の西欧市民社会モデルからの援用であり、「巨大なムラ社会」である日本において、部分的には有効であっても、普遍的にあてはめるべき前提ではないのかもしれない。

(3) 小括

ビジネスモデル（論）、人材育成論、中間圏論などの視座に決定的に欠けていることは何か。そして、「エコシステムとしての地域」に住む人々にとって決定的に重要なことは何か。上述の皮膚感覚的エピソードが言外に物語ることは何か。それは、自然生態系・国家権力・資本の論理（市場のメカニズム）のせめぎ合いの中で、現場における私たちの「存在論」をどう捉えるかという視点であろう。

7. 結語

市場・国家と個人の間にある中間領域としてのコミ

ュニティという素地があるからこそ、市場・国家の論理に盲目的には回収されない提携や連帯・協同の営みが生じる¹³⁾。逆に、既に根強いムラ社会という縛りがあるなかで、特定目的の提携活動を通じて中間領域としてのコミュニティあるいはそれに代わるものを逆構築していくことが可能なのだろうか。ムラ社会自体が伝統の産物ではなく、2度の近代化の過程で脱政治化され尽くした「人民の馴れの果て」だとしたら、現場におけるキーパーソン個々人の熱意と実践で乗り越え、逆構築していけるだろうか。

なぜ日本では、CSA、フェアトレード、スローフード、産消提携などの展開にリアリティが見出せないのか。同意はできずとも、筆者の考えはお分かりいただけたと思う。過去の若干の建設的事例や現在の萌芽的事例と私たちは接続されていない。コロンビアの戦後史を分析したエスコバルは、農村開発は官僚政治だという。この分析を踏まえれば、一層の困難性が見える。『開発との遭遇』(Escobar 2012=2022)の結論は、国家・資本の関心と自己同一化しない人々が属するローカルな自律的政治空間、すなわち中間共同体・中間的政治領域が、資本の論理に対する「対抗的逆構築」には必須ということだ(図5, 図6)。

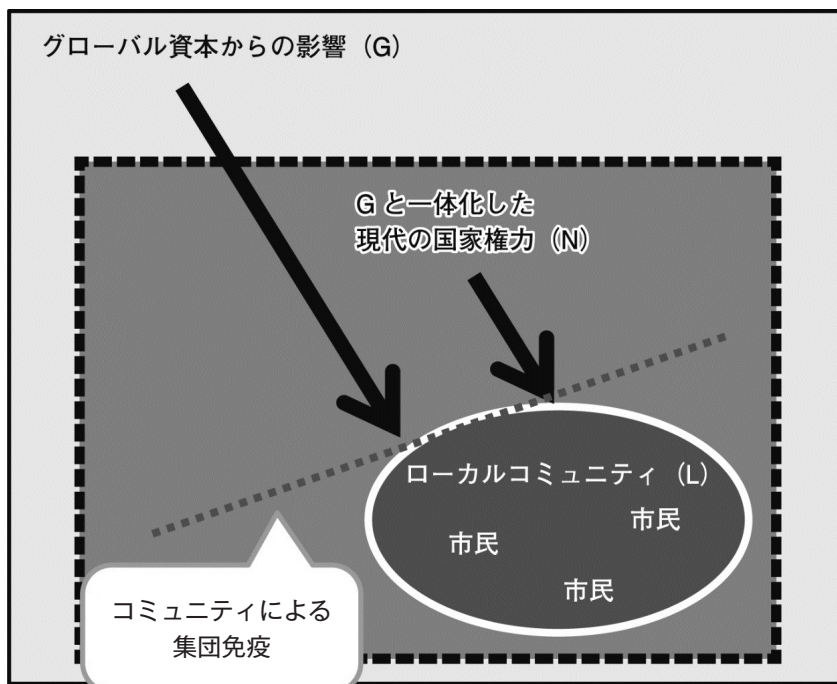


図5：G + Nだけでなく、自律的なLがある世界
出所：筆者作成。

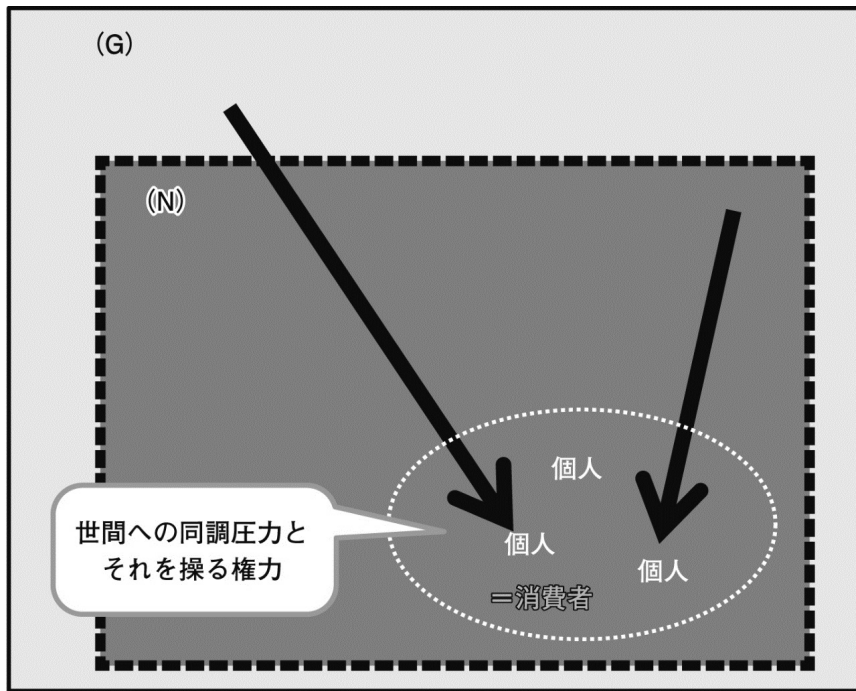


図6：G + Nに個人=消費者が直接統合される世界
出所：筆者作成。

言説と実態の連続性という観点に鑑みれば、「4」にかかわらず、本稿でみた二つの学派が掲げる理念型に適合した純粋な実態は存在しないかもしれない。しかしそのことをもって、実証主義者らがこれら理念型の有用性を退けるのは早合点ではないだろうか。なぜならば、実態なるものが生み出されるプロセスも問う必要があるからだ¹⁴⁾。

付記

卓越した企業経営者でありつつも、「シビック」という言葉にこだわっていた故松尾雅彦氏（カルビー株式会社元社長，NPO法人「日本で最も美しい村」連合副会長）に謝意を表す。松尾氏の中で「シビック」という言葉がどのように響いていたのか、そのことを伺う前に2018年2月12日に氏はお逝去された。謹んでお悔み申し上げます。

注

1) 本稿の内容の一部は、2021年12月12日の藻谷浩介氏との対談「米国ほかの『シビック・アグリカルチャー』からスマート・テロワールを再考する」（スマート・テロワール協会主催 セミナーシリーズ第

12回）および2022年5月28日の日本協同組合学会第40回春季研究大会「地域づくりの新段階と協同組合」（座長辻村英之氏）における第1報告「政治的実践としてのシビック・アグリカルチャー」として口頭発表した。

2) 筆者は自身も顧問を務める（一社）スマート・テロワール協会の設立者である故松尾雅彦氏（付記参照）から設立に際して、団体名称を「シビック・アグリカルチャー協会」とすることを了承して欲しいとの打診をいただいた。熟考の上、同氏の著書（松尾 2014）のタイトルでもある「スマート・テロワール協会」の方がより好ましいのではないかと助言をさせていただいた経緯がある。

3) 反政治マシーンとは、ジェームズ・ファーガソンによるレソト王国でのアメリカのODAによる農村開発プロジェクトに関する研究からの教訓に基づく言葉である（Ferguson 1990=2020）。エスコバルはファーガソンを引きつつ、開発プロジェクトが失敗しても目的は達成されるとする。それはプロジェクトの道具的媒介効果により、①国家権力による官僚制と官僚化された思考が津々浦々に広がり、人々の精神を植民地化すること、②例えば、貧困という

政治問題や国家という政治的存在をあたかも空気のような所与の存在に感じさせること（脱政治化）を意味する。こうした、概念的・イデオロギー的效果による「飼い慣らし」を脱政治化という（Escobar 2012=2022: 251）。

- 4) カリフォルニア大学ロサンゼルス校の人類学者 W・ゴールドシュミットは、1940年代に人口規模と立地が類似したカリフォルニア州内の2つの農村コミュニティの比較研究をした。1つは小数の大規模農場と多数の農業労働者からなるアービン、もう1つは多数の小規模家族経営農家からなるディヌーバというコミュニティであった。結果は、農業の大規模化を押し進めようとした政府の思惑とは異なり、後者の方が社会的厚生のある面で優越し、暮らし易いということであった（Goldschmidt 1978）。社会学者ライト・ミルズは、ほぼ同じ時期に同様の調査を都市コミュニティで行い、ほぼ同じ結果を確認した（Lyson 2004=2012: 99）。
- 5) 50代以上の読者は、かつてのNHK海外ドラマ『大草原の小さな家』を想起せよ。
- 6) アメリカにおける市民的共同体の分断・破壊に危機感をもつパトナムは、民主主義が機能するには市民的共同体が不可欠と警鐘を鳴らし、それが1990-2000年代にアメリカを中心に世界各地であれだけの反響を呼んだ訳である。
- 7) 例えば、近所の個人経営の飲食店が閉店した時、時流だから仕方がないで済ませるか、コミュニティの衰退として心を痛めるか（藻谷浩介氏とのオンライン対談での話、2021年12月12日）。アメリカの地方コミュニティでは、ウォルマート出店反対運動に象徴されるように、（運動が実を結ぶかどうかは別として）地元の個人商店を守ることを利便性よりも優先しようとする市民がいる（Mander and Boston 1996）が、日本でこの手の話はまず聞かない。いるのは市民ではなく、消費者だけである。
- 8) 残念ながら、いずれの書籍も、農産物流通論（政治性を欠いた狭義のフードシステム論）の域を出ないと感じる。
- 9) 例えば、地域住民を主たる成員とするローカル環

境NGO（ENGO）が外部団体との連携の上に、当該国政府の環境政策に影響力を行使することの背景には、先住民族の生活文化やアイデンティティを含めた政治的要求の一部として環境と文化を守ることがアジェンダとして成立しているとの報告がある（Haynes 2010: 136-158；北野 2019：特に第8章）。これは中央政府やグローバル資本主義の意向との距離感の問題であると考えられ、上部機構に完全には回収されない基底政治空間が機能する「統治されないことの美学」（スコット 2017など）の領域の問題である。

- 10) 中山育実（2013）「フランスにおける開かれた市民的公共空間—ヴァランシエンヌの事例から—」獨協大学外国語学部卒業論文、および本人との会話による。
- 11) 詳細な議論は北野（2022a）を参照のこと。
- 12) ここでいう「地域」が、物理的空間、字等旧区分を含めた行政区域、起業や集落機能の維持（ため池管理、草刈りなど）といった特定目的に参加する人なのかは、判然としない。少なくとも、英訳する際に「community」という単語をあてがうことができないことは確かである。「人材」も同様である。
- 13) 人々の連帯・協同のための組織であるべきJAが、国家権力と資本の論理の下部機構と化し、自らの既得権益にしがみついているとすれば、それは救いようのない悲劇の構図だといえる。
- 14) 言説と実態の関係性については、Escobar（2012=2022）を参照されたい。

引用文献

- 秋津元輝「中間圏：親密性と公共性のせめぎ合うアリーナ」、秋津元輝・渡邊拓也編（2017）『せめぎ合う親密と公共』京都大学学術出版会、2017年、1-20ページ。
- 秋津元輝・渡邊拓也編『せめぎ合う親密と公共』京都大学学術出版会、2017年。
- 阿部謹也『「世間」とは何か』講談社、1995年。
- 宇野重規『トクヴィル 平等と不平等の理論家』講談社、2007年。

- 小田切徳美「本書の背景と論点—政策の視点から」、
中塚雅也・山浦陽一編『地域人材を育てる手法』農
文協, 2022年, 265-272ページ。
- カー, アレックス『犬と鬼』講談社, 2017年。
- 河合恒生「ラテンアメリカのピンクの波」, 後藤政
子・山崎圭一編『ラテンアメリカはどこへ行く』ミ
ネルヴァ書房, 2017年, 36-49ページ。
- 北野収「グローバル時代のロカリティ〜新たな可能
性の模索と矛盾」, 『NGO:新たな視点を求めて(マ
ージナリゼーションとNGO研究会, 平成11年度報
告書)』国際開発高等教育機構 (FASID), 2000年,
57-71ページ。
- 北野収「農村計画における「場所」と「空間」」, 『農
村計画学会誌』20巻4号, 2002年, 265-275ページ。
- 北野収「メキシコの先住民族組合UCIRIの思想と哲
学」, 『協同組合研究』26巻2号, 2008年, 34-50ペ
ージ。
- 北野収『南部メキシコの内発的発展とNGO [補訂版]』
勁草書房, 2019年。
- 北野収「訳者解題 ポスト開発の先にある多元世界の
展望」アルトゥーロ・エスコバル『開発との遭遇』
新評論, 2022年a, 441-493ページ。
- 北野収「時空を超えて越境する小さな農的連帯」北野
収・西川芳昭編『人新世の開発原論・農学原論』農
林統計出版, 2022年b, 177-212ページ。
- 北野収編『共生時代の地域づくり論 改定普及版』農
林統計出版, 2022年。
- 白井聡『国体論』集英社, 2018年。
- 白井聡『主権者のいない国』講談社, 2021年。
- スコット, ジェームズ・C, 清水展ほか訳『実践
日々のアナキズム』岩波書店, 2017年。
- チョムスキー, ノーム, 福井直樹・辻子美保子訳
(2015)『我々はどのような生き物なのか』岩波書店,
2015年。
- 波多野豪・唐崎卓也編『分かち合う農業CSA』創森社,
2019年。
- 幡谷則子編『ラテンアメリカの連帯経済』ぎょうせい,
2019年。
- フリードマン, ハリエット, 渡辺雅男・記田路子訳
『フード・レジーム』こぶし書房, 2006年。
- 松尾雅彦『スマート・テロワール: 農村消滅論からの
大転換』学芸出版社, 2014年。
- 松沢裕作『町村合併から生まれた日本近代』講談社,
2013年。
- 宮台真司『私たちはどこからきて, どこへ行くのか』
幻冬舎, 2014年。
- 門伝一徳『農業大国アメリカで広がる「小さな農業」
家の光協会, 2019年。
- 安丸良夫『日本の近代化と民衆思想』平凡社, 1999年。
- Escobar, Arturo, *Encountering Development 2012
edition*, Princeton University Press, 2012. 北野収
訳『開発との遭遇: 第三世界の発明と解体』新評論,
2022年。
- Ferguson, James, *The Anti-Politics Machine:
Development, Depoliticization, and Bureaucratic
Power in Lesotho*, Cambridge University Press,
1990. 石原美奈子ほか訳『反政治機械——レソトに
おける「開発」・脱政治化・官僚支配——』水声社,
2020年。
- Goldschmidt, Water, *As You Sow: Three Studies in
the Social Consequences of Agribusiness*, Allanheld
Osmun, 1978.
- Haynes, Jeffrey, *Development Studies*, Polity, 2010.
- Lyson, Thomas. A., *Civic Agriculture: Reconnecting
Farm, Food, and Community*, Tufts University
Press, 2004. 北野収訳『シビック・アグリカルチャ
ー』農林統計出版, 2012年。
- Mander, Kai, and Alex Boston, Wal-Mart: Global
retailer, in Jerry Mander and Edward Goldsmith
eds., *The Case against the Global Economy: And
for Turn Toward the Local*, Sierra Club Books,
1996, pp.335-343.
- McMichael, Philp, *Food Regimes and Agrarian
Questions*, Fernwood Press, 2013.
- Putnam, Robert. D., *Making Democracy Work*, Princeton
University Press, 2014. 河田潤一訳『哲学する民主
主義』NTT出版, 2001年。
- Sen, Amartya, *Identity and Violence: The Illusion of*

Destiny, Penguin, 2007. 大門毅監訳 (2011) 『アイ
デンティティと暴力』 勁草書房, 2011年。

Van der Hoff, Frans, *Manifesto of the Poor: Solutions
come from Below*, Permanent Publications, 2014.
北野収訳 『貧しい人々のマニフェスト』 創成社,
2016年。

Lessons from Civic Agriculture and Latin America's Experience

— How we realize solidarity and cooperation in Japan while lacking civic community? —

KITANO, Shu

Thomas Lyson argues a vital civic community as a relative autonomous social/political sphere is a pre-condition for people's solidarity and cooperation, and thus for social solidarity economy (SSE). Moreover, Latin-American critical development scholars emphasize the role of *comunidad* for cultural autonomy and solidarity. In short, an intermediate social/political sphere negotiating and mediating between individuals and market economy/nation state orientations is essential, which enables people to maintain *infrapolitics* for themselves. This example illustrates how difficult it is to realize solidarity and cooperation in Japan where such spheres were significantly depoliticized and dismantled through the course of two phases of its modernization.